

平成29年度における行政経営方針に基づく主な取組 成果

I 県民の信頼と期待に応える組織づくり～コンプライアンスの推進～

H29 主な取組項目	H29 取組状況
1 「県民起点」の意識改革	
○「共感」の風土づくり	
「笑顔プロジェクト」を実施	・7部局で実施（部局長会議）（建設、企業、健福、農政、産業、観光、佐久）
コンプライアンス委員会や各職場での討議	・部局長研修（6回）、所属長研修（6回）実施、部局長ビジョン作成 ・部局コンプライアンス委員会の開催
2 風通しのよい対話にあふれた組織づくり	
○対話する組織への変革	
「三行報告」を励行	・試行（9月～） 管理監督者等と職員、同僚等とのコミュニケーションを活性化
ワークショップの積極的な導入等	・コンプライアンス研修にワークショップを導入 ・行政経営推進会議を設置（11月～）し、意見交換を取り入れながら行政経営方針の進捗管理等を実施
○公益通報制度の改善、定着	・相談内容に応じた多様な職員相談窓口の整備 イエローフラッグ（6件）
3 しごと改革（しごとの質と生産性の向上）	
○内部調整プロセスの簡素化	・「資料3ない運動」、「会議の3か条」の取組を集中期間を設け、各職場で見直しに着手 ・「しごと改革・働き方改革プロジェクトチーム」を設置（5月） ・決裁事務について、意思決定の迅速化を図り、効率的な事務処理を推進
○ペーパーレス化の推進	・ペーパーレス会議、電子決裁・電子供覧の推進 ペーパーレス会議：目標 25回/月 → 39回/月 電子決裁・電子供覧：目標 7.0% → 10.3%
○リスクマネジメント	・コンプライアンス推進本部会議 ・部局別リスクシートによるリスクの洗い出し ・部局長ビジョンの共有 ・行動計画の策定

II 共感と対話の県政の推進

H29 主な取組項目	H29 取組状況				
1 多様な主体との協働の推進					
<p>○県民協働による充実したサービスの提供</p> <table border="1" data-bbox="162 421 1497 779"> <tr> <td data-bbox="162 421 568 600"> <p>《取組例》 「信州子どもカフェ」の推進</p> </td> <td data-bbox="568 421 1497 600"> <ul style="list-style-type: none"> ・全10広域で地域プラットフォームを構築 ・信州子どもカフェ（2→14か所） ・子ども食堂（20→約60か所） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="162 600 568 779"> <p>《取組例》 水道メーターを活用した一人暮らし高齢者の見守りシステム実証実験</p> </td> <td data-bbox="568 600 1497 779"> <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者元気応援システム ASA System-KIZUKI」（企業局＊坂城町連携事業） H29年9月～運用開始 </td> </tr> </table>		<p>《取組例》 「信州子どもカフェ」の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全10広域で地域プラットフォームを構築 ・信州子どもカフェ（2→14か所） ・子ども食堂（20→約60か所） 	<p>《取組例》 水道メーターを活用した一人暮らし高齢者の見守りシステム実証実験</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者元気応援システム ASA System-KIZUKI」（企業局＊坂城町連携事業） H29年9月～運用開始
<p>《取組例》 「信州子どもカフェ」の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全10広域で地域プラットフォームを構築 ・信州子どもカフェ（2→14か所） ・子ども食堂（20→約60か所） 				
<p>《取組例》 水道メーターを活用した一人暮らし高齢者の見守りシステム実証実験</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者元気応援システム ASA System-KIZUKI」（企業局＊坂城町連携事業） H29年9月～運用開始 				
2 県民参加による対話型の行政運営					
○ホームページ閲覧支援機能の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年1月 読み上げ機能導入 				
○「発信力」の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・統一広報テーマ 前期：信州デスティネーションキャンペーン 後期：信州で学ぼう ・広報デザイナーの助言等による、職員の情報発信スキル向上 				
3 市町村等との連携の推進					
○地域重視の観点の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域戦略会議」の開催 ・しあわせ信州創造プラン2.0地域計画の策定 				
○県と市町村の事務連携の検討	<ul style="list-style-type: none"> <地域密着型介護保険事業所の指導・監査> 市町村等の実施体制の充実への支援を実施 <旅券事務> 南信州地域における移譲・集約の可能性をモデル的に検討 				

Ⅲ 行政サービスを支える基盤づくり

H29 主な取組項目	H29 取組状況
1 職員の育成と適正配置	
○職員研修の充実	
政策研究の内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・54名（11グループ）の若手職員が参加 ・政策立案に必要なスキル研修（ロジカルシンキング、政策知識、統計分析）
リーダー養成のための研修を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・これからのリーダーに求められる課題対応力を養成する研修（戦略的思考力、交渉力、メディア対応力等）の実施
○職員のワークライフバランスの推進	
超過勤務 一人当たり年間75時間を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ・78.1時間（臨時業務を除くと76.1時間）
「イクボス・温かボス宣言」 実施・検証・発信	<ul style="list-style-type: none"> ・H29宣言者数 403名 ・宣言の実施状況について職員アンケートなど検証を実施（H29年9～10月） ・取組の定着を図るため研修会を開催（県内2会場 133名参加）
○臨時・非常勤職員制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の任用状況の精査、課題の把握
2 ファシリティマネジメントの推進	
○未利用県有地の売却推進	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用県有地売却件数 26件、売却額 208,713千円
○遊休施設・空スペースを 有効活用する仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査を実施し、調査結果を各部局及び地域振興局に提供 ・地域振興等の観点から活用方法について検討
○中長期修繕・改修計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・現地警察施設の計画策定に向け現地調査に着手 ・定期点検業務の対象施設に係る発注準備
3 持続可能な財政運営	
○新たな歳入確保策の 積極的な掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生のための電気事業会計からの繰入や広告付き庁内電子案内板の導入による広告収入等、新たな歳入確保に向けた取組を推進（7件、5.6億円）
○施策・予算の重点化	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村振興資金貸付金の廃止や情報処理システムの見直しなど、歳出削減に向けた取組を推進（247件、16.1億円）
○新たな公会計制度による 財務諸表の作成・公表	<ul style="list-style-type: none"> ・新公会計制度に基づく財務諸表を作成（3月公表）
4 情報資産の活用と保全	
○しごとの質と生産性の向上に資するICT環境の整備	
ペーパーレス会議	<ul style="list-style-type: none"> ・目標 25回/月 → 39回/月
テレビ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・109回
テレワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィス勤務：実数159人 延べ461回 ・在宅勤務：実数34人 延べ93回
○統計情報公開用ポータルサイトの 構築	<ul style="list-style-type: none"> ・県の各部局が公開する統計データを一元的に管理する統計情報公開用ポータルサイトを構築し、3月末に運用開始 ・掲載情報：約100調査、5,500データ